

平成29年度(2017年度)

管理事業名	教育総務事業				総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第1節 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 1 教育委員会費
部局名	学校教育部、行政経営部	予算執行所属	教育総務室、学務課、教育政策室、指導室、教職員課、教育センター、資産経営室			
予算大事業名 一般事務事業 さんくす事務室管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育指導費 一般事務事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 一般事務事業、教育センター施設管理事業					
事業の目的と概要 一般事務事業は、日々の業務において必要となるコピー用紙や文房具などの消耗品の購入費や、コピー機の借り上げ料、教育委員会事務局と教育施設における連絡文書等の送達に係る委託料、職員の出張に要する交通費、教育委員報酬の支払等を行います。 さんくす事務室管理事業は、さんくす3番館4階事務室の賃借料の支払等事務室の管理を行います。 教育センター施設管理事業は、吹田市立教育センターの施設管理を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
教育センター延べ利用人数	人	3,497	3,588	3,697	来所相談の年間伸び利用人数
成果の説明	教育センター年間延べ利用人数(来所相談)が平成28年度に比べて109人増えました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	319	319	319	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	10	16	-	△16
その他	967	452	747	295
経常収入 小計(a)	1,297	787	1,066	279
給与関係費	212,559	211,529	222,812	11,283
物件費	32,189	28,546	61,364	32,817
維持補修費	95	99	146	47
社会保険扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,082	501	11,046	10,545
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	6,565	5,799	5,729	△70
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	15,401	15,171	16,400	1,230
退職手当引当金繰入額	△16,719	14,073	22,991	8,918
支払利息	56	40	24	△16
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	251,227	275,758	340,513	64,755
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△249,930	△274,971	△339,446	△64,476
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△249,930	△274,971	△339,446	△64,476
一般財源充当額	283,381	273,200	328,815	55,615
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	33,451	△1,771	△10,631	△8,861

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、教育委員報酬
物件費	学校文書等送達業務委託料7,811千円、吹田さんくす3番館4階事務室等賃借料32,879千円、教育センター施設管理委託料5,967千円
負担金・補助金・交付金等	吹田さんくす3番館4階事務室共益費10,341千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,297	787	1,066	279
行政サービス活動支出	283,497	272,790	328,668	55,878
行政サービス活動収支差額	△282,200	△272,003	△327,601	△55,598
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,181	1,197	1,214	16
財務活動収支差額	△1,181	△1,197	△1,214	△16
収支差額 合計	△283,381	△273,200	△328,815	△55,615
一般財源充当額	283,381	273,200	328,815	55,615
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)職員人件費、教育委員報酬、学校文書等送達業務委託料7,811千円、吹田さんくす3番館4階事務室等賃借料32,879千円、吹田さんくす3番館4階事務室共益費10,341千円、教育センター施設管理委託料5,967千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	684 円	市民1人あたり920円のコストがかかっています。 平成30年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成28年度	369,522 人	746 円	
	平成29年度	370,072 人	920 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	16,385	17,528	1,143
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	15,171	16,400	1,230
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,214	1,127	△87
流動負債	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	261,880	256,151	△5,729	固定負債	178,528	182,288	3,760
土地	171,187	171,187	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	88,400	83,867	△4,533	長期借入金	-	-	-
リース資産	2,293	1,097	△1,196	退職手当引当金	177,401	182,288	4,887
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	1,127	-	△1,127
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	194,913	199,815	4,903
有形固定資産	-	-	-	純資産	66,967	56,336	△10,631
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-	純資産の部合計	66,967	56,336	△10,631
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	261,880	256,151	△5,729
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	261,880	256,151	△5,729				

Ⅲ 財務構造分析

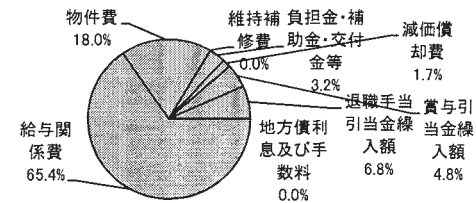
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤		臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	人	月平均	人	年間従事延日数	実人数	
	26.88				1,419	5	262,204
給与関係費等	238,196	千円			12,152	千円	
内、時間外勤務手当	6,160	千円					

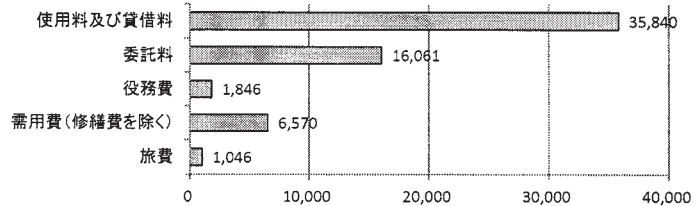
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	吹田市立教育センター原価償却による減
リース債務	リース資産(教育センター事務室パソコン)に係る債務返済による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立教育センターほか
取得年月日	昭和62年(1987年)6月1日
建物・工作物の取得価額	258,528 千円
建物・工作物の減価償却累計額	174,661 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
施設維持補修費比率	0.0	0.0	0.1	0.1
施設老朽化比率	57.8	65.8	67.6	1.8
受益者負担比率	0.0	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.5	99.7	99.7	0.0
経常費用対公共資産比率	114.2	106.7	131.7	25.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費222,812千円(65.4%)、賞与引当金繰入額16,400千円(4.8%)、退職手当引当金繰入額22,991千円(6.8%)、物件費61,364千円(18.0%)となっています。物件費のうち主なものは賃借料35,840千円(58.4%)、委託料16,061千円(26.2%)、需用費6,570千円(10.7%)となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

常勤・再任用職員に係る給与関係費等は増加しており、同関係費等の内、時間外勤務手当については依然として高い数値であるため、引き続き長時間労働の是正に取り組めます。  
平成29年度からさんくす事務室管理事業を開始し同事業の予算を執行することとなったため、当該事務室の使用料及び賃借料をはじめとする物件費が増加していますが、今後とも効率的な事務室の管理を行い経常費用の維持を図ります。